

「産業分類」にみる「大変な時代」

企業経営漫談士 岡野実空

コラム「大変な時代」(1-1)を書きながら、皆さまからご要望が多かった「6次産業」を考える土台として、まずは戦後 70 年の「大きな変化」を概観しておく必要性を強く感じました。ということで今回は、戦後 70 年「いつも大変だった時代」を産業分類で振り返り、その流れから、今後の「もっと大変な時代」も考えてみたいと思います。

1 次産業：農業、林業、狩猟業、漁業、水産業

1950 年、我が国の 1 次産業従業者の割合は、全労働者の半分にあたる 49%。すなわち戦後しばらく、産業の中心は農林水産業でした。しかし高度経済成長期に入ると同時にその減少が始まり、60 年代後半には 20%を割り込みました。その後も漸減傾向は変わらないまま、現在の 3.4%に至っています。もっとも、55 年の我が国の名目 GDP は 8.4 兆円、現在の約 1/60 ですから、いまの GDP 比率 1%強は、崖っ縁で懸命に踏み止まっているという数字。我々の活動エネルギーの大元を作る、元祖産業で頑張っている方々に敬意を表し、我々は農耕民族流「衣食住」を、狩猟民族流「食住衣」の順番に改める必要があります。

2 次産業：鉱業、建設業、製造業

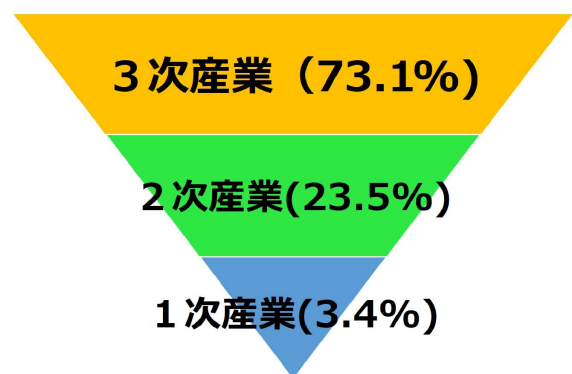
高度経済成長期に入ってから、我が国の名目 GDP は、70 年まで 5 年ごとに倍増を続けました。その主役はもちろん製造業。その結果、50 年には農業の 1/3 の 16%でしかなかった従業者比率が、70 年には 36%に上昇しました。また人口移動により、急激な都市化も進み、社会が大きく変貌しました。因みに同年には、GDP 比率もピークの 36%に到達しています。その後の安定成長期は、従業者数も増えましたが、人口増に伴って比率は逆に漸減となり、従業者比率ともども半減して現在に至っています。また近年は絶対値も同様で、「製造業は停滞または縮小」という先進国に共通する傾向が、我が国でも顕著になっています。

現在は建設業の 7%を加え、約 4 人に 1 人が 2 次産業従業者ということになりますが、新興国の台頭と IT 革命という「大変な時代」に、大半の製造業では古い「モノ作り」からの脱皮が急務となっています。

3次産業：卸売業、小売業、金融・保険業、運輸・通信業、サービス業、公務

従業者数では 60%、GDP では 70%を占め、国に最も貢献しながら、「士農工商」という時代遅れの先入観で、いまだに割を食って

E-21 産業別就業者比率(2016.9現在)



いる産業です。因みにその従業者数は、50 年以降一貫して増え続けていますが、最近の労働人口減少により、介護や物流などの一部業種では、すでに深刻な人出不足が発生しています。

しかしそれと同等に深刻なのは、その中身。次の時代をリードする「知識産業」がこの分類に含まれていること。この第 4 次産業とも言ってもよい「高度」サービス業は、既存の産業や企業の生産性を高めるだけでなく、新たな産業を生み出し、1 次～3 次産業に横断的な「社会イノベーション」を興すからです。

英米はすでに「知識産業」を「高度サービス業」として分離していますが、第 3 次産業の一部として位置づけている限り、我が国が第 4 次産業革命をリードすることは望み薄と言わざるをえません。

上記を概観すると、国の「産業政策」の重要性が浮き彫りになります。各企業や業界が短中期の視点に陥りがちな「大変な時代」に、次なる産業とそれに相応しい人材を育てる「百年の計」は政治の役割です。

ところがいま、1 次、2 次産業が全く実感できず、地に足のついていない「都市エリート」が政財界に大增殖。彼らは「もっと大変な時代」に正面から向き合おうとせず、オリンピックや万博など、時代遅れの都会イベントで人生最後の宴を楽しもうとしています。怒れ！立て！！若き志士たち！！

平成 29 年 4 月 24 日 実空